



平成19年6月期 決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 朝日インテック株式会社

上場取引所 東証二部・名証二部・JQ

コード番号 7747

URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮田 尚彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営戦略室長

氏名 竹内 謙 氏

TEL (052) 768-1211

定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日

配当支払開始予定日 平成19年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	11,643	(17.8)	2,101	(6.0)	2,202	(10.3)	1,158	(7.5)
18年6月期	9,883	(25.3)	1,982	(22.3)	1,995	(34.9)	1,078	(19.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	73 10	72 96	9.5	11.6	18.1
18年6月期	68 01	67 95	9.9	12.4	20.1

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 — 百万円 18年6月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	21,093	12,977	61.5	818 65
18年6月期	16,842	11,351	67.4	716 07

(参考) 自己資本 19年6月期 12,977百万円 18年6月期 11,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	16	△2,523	1,991	2,819
18年6月期	1,423	△2,243	△175	3,253

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年6月期	—	—	—	17.50	17.50	277	25.7	1.7
19年6月期 (予想)	—	—	—	17.50	17.50	277	23.9	2.3
20年6月期 (予想)	—	—	—	17.50	17.50		17.5	

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	6,168	(11.6)	1,020	(△8.0)	977	(△16.7)	521	(△15.9)	32 90	
通期	13,450	(15.5)	2,855	(35.9)	2,773	(26.0)	1,587	(37.0)	100 14	



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成19年6月期 15,852,600株 平成18年6月期 15,852,600株

② 期末自己株式数 平成19年6月期 60株 平成18年6月期 60株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、36ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	11,258	(13.3)	1,560	(16.8)	1,704	(28.7)	1,025	(46.8)
18年6月期	9,934	(22.8)	1,336	(13.5)	1,324	(14.6)	698	(△6.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期	64 68	64 55
18年6月期	44 06	44 02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	18,988	11,181	58.9	705	36
18年6月期	16,039	10,298	64.2	649	63

(参考) 自己資本 19年6月期 11,181百万円 18年6月期 10,298百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社グループの関連する医療機器業界は、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療（注1））の治療件数がグローバル規模で増加傾向にあります。しかし、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には保険償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制施策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器業界では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともにニッケルやステンレス等合金鉄の原材料価格の高騰が続くなど業界全体はさらに厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、『低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る』ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指しております。また、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の中年度として、各事業で成長戦略の加速と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当連結会計年度は、特に医療機器分野において欧米市場を中心とした海外売上高が伸張し、売上高は116億43百万円（前年同期比17.8%増）になりました。利益におきましては、平成19年1月から第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. が稼動するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、海外営業活動費用や薬事関連費用、及び品質保証体制強化に伴う諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下したことにより販管費及び一般管理費が増加しており、営業利益21億1百万円（同6.0%増）、経常利益22億2百万円（同10.3%増）、当期純利益11億58百万円（同7.5%増）となりました。

②事業別の概況

（メディカル事業）

メディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域における低侵襲治療製品群の強化・拡大に取り組んでおります。現在、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）は、欧米市場を中心に治療件数が増加する傾向にあります。その増加要因としては、食生活の変化等に伴う心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントが普及していること、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO（注2）治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売開始されたことなどがあげられます。昨今、薬剤ステントの安全性懸念を背景とした薬剤ステント市場の縮小も懸念されておりますが、これは一時的な動向と捉えており、PTCA治療は今後もさらなる拡大が進むことが予測されます。

このような状況のもと、治療用カテーテルシステムにつきましては、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、国内及び欧米市場を中心としたグローバル市場全般において引続き受注が大きく拡大しております。特に、海外の主軸市場である欧米市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの独占販売契約を平成23年12月まで契約締結をしており、今後も順調な取引が続くことが予測されます。

一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は69億58百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は22億79百万円（同15.1%増）となりました。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

注2：CTO / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、平成19年2月に米国大手医療機器メーカーとの全世界向けの腹部用ガイドワイヤーのOEM契約が締結されるなど、新市場・新領域分野への進出が順調に進んでおります。当連結会計年度におきましても、業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、国内市場向け末梢血管・肝臓癌・透析治療用ガイドワイヤーや、検査用カテーテルシステムなどの従来からの取引製品の受注増加に加え、末梢血管系カテーテルシステムなどの新規取引につきましても複数増加するなど、国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。

また、医療用部材についても、国内市場向けの内視鏡関連製品を中心に受注は増加しており、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は20億71百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は5億1百万円(同22.0%増)となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、近年、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など厳しい事業環境が続いております。また最近では、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が顕著であり、当事業におきましては、事業の合理化に向けて売上構成の見直しを図り、高付加価値製品へのシフトを積極的に開始しております。

ワイヤー素材については、鮎釣り糸や遊技機関連製品の取引減少などがありましたが、付加価値の高いトイレ関連製品の取引開始と安定供給、自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の堅調な取引などにより、前年に対して売上は増加いたしました。

一方、端末加工品については、高機能・高付加価値を有するエアコン関連製品の取引が顧客・市場の評価の高まりとともに拡大し、併せて、大手海外OA機器メーカーに対する新規売上増加もありましたが、OA機器関連製品全般の取引減少などにより、前年に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は26億13百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は4億42百万円(同27.5%減)となりました。

③次期の見通し

当社グループの関連する医療機器業界は、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には保険償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制施策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。一方、当社グループの関連する産業機器業界では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともにニッケルやステンレス等合金鉄の原材料価格の高騰が続くなど業界全体はさらに厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、『低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る』ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指しております。また、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の中年度として、各事業で成長戦略の加速と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

前述の通り、医療業界全体は厳しい環境にあるものの、当社の製品に関連する環境としては、心筋梗塞や狭心症等の心臓疾患の患者数増加に伴い、当社主力製品が使用されるPTCA治療件数がグローバル規模で拡大傾向にあるなど、市場拡大が続いております。また、PTCA治療件数の増加は、心臓疾患の患者数増加のほか、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及や、他社には無い高い製品優位性を持つ当社のPTCAガイドワイヤーが海外で販売されたために、これまで外科手術での対応が通例であったCTO領域についてもPTCA治療が可能になったことなども要因となっており、今後も市場拡大が進むことが予想されます。昨今、薬剤ステントの安全性懸念を背景とした薬剤ステント市場の縮小も懸念されておりますが、これは一時的な動向と捉えております。また薬剤ステントの減少により、外科手術からPTCA治療へ移行している大きな流れが阻害される可能性は低く、PTCA治療件数は、今後も更なる拡大が進むことが予測されます。

当社グループは、今後もCTOの治療に強い製品の他、通常の変態に対してもより簡単に治療できる製品の開発・販売に注力し、引続き市場拡大が予測される欧米を中心とした海外市場への展開を加速化していくことにより、売上高の拡大と収益力の向上に努めて参ります。なお、欧米市場におきましては、米国大手のアボットラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの独占販売契約を平成23年12月まで締結しており、年間最低取引本数が年次毎に増加することを契約内容としているため、当社の欧米市場への売上は今後も増加することが予測されます。

費用面につきましては、当連結会計年度より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. が稼働を開始しましたが、本格的な稼働に至るまで、諸費用が発生します。ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. は、当面、既存の量産拠点であるASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. の下請的な役割を担いますが、将来はASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. の同等以上の規模を持つ生産拠点として、稼働することを予定しております。

また上記以外では、研究開発活動や海外営業活動費用、さらには品質保証体制強化に伴う諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長・維持させるための費用を当連結会計年度に引続き複合的に投下する事や、新たな費用として、日本版SOX法対応の為の諸費用の増加や、平成19年税制改正に伴う減価償却費の増加など、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

なお、平成20年6月期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度に引続いて過去最高を更新し、売上高134億50百万円、営業利益28億55百万円、経常利益27億73百万円、当期純利益15億87百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28億19百万円（前年同期比13.3%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、16百万円（前年同期比98.9%減）となりました。これは主に当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前純利益が21億7百万円（同3億51百万円増）であったものの、たな卸資産が10億21百万円増加（同6億11百万円増）したこと、及び売上債権が9億45百万円増加（前年同期は62百万円の減少）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、25億23百万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億86百万円（同8億36百万円減）があったものの、投資有価証券の取得による支出10億29百万円（同4億72百万円増）、及び有形固定資産の取得による支出22億50百万円（同88百万円減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、19億91百万円（前年同期は1億75百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入34億50百万円（前年同期比22億50百万円増）があったものの、長期借入金の返済による支出12億44百万円（同57百万円増）、及び配当金の支払額2億77百万円（同40百万円増）によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 6月期	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期
自己資本比率 (%)	40.2	51.7	67.9	67.4	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	129.1	285.2	188.3
債務償還年数 (年)	6.5	5.2	3.2	2.1	329.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	9.1	15.7	45.3	0.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8. 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金額につきましては、当期の業績、今後の業績見通し、内部留保の水準等を総合的に勘案して算出しており、配当性向は連結当期純利益の25%と目安としております。

当期・次期の利益配分について

上記の方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり17.5円とさせていただきます。また、次期の配当金は、現在のところ、1株当たり17.5円とさせていただきますが、来期業績が確定した時点で、連結配当性向25%に準じた額に見直しを行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。

製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System: 品質管理システム) などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。

厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種みなし医療機器製造販売業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
みなし医療機器製造業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成20年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (DIN EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Full Quality Assurance System Approval (MDD Annex II Article 3)	平成21年9月	MDD	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	—
EC Design Examination Certificate (MDD Annex II Article 4)	PTCA Guide Wire	平成20年8月	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	各製品
	PTCA Guiding Catheter	平成22年9月			
	PTCA Dilatation Catheter	平成24年3月			
	Angiographic Catheter	平成22年10月			

(注)Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices (ZLG)

(c) FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。

この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDCA法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	期限なし	F F D C 法	米国食品医薬品局 (F D A)	米国食品医薬品局 (F D A)	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	F F D C 法	米国食品医薬品局 (F D A)	米国食品医薬品局 (F D A)	各製品

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入され、平成18年4月に保険償還価格の引下げが実施されました。これに連動して医療機器の市場価格も下落傾向にあり、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社(旧、株式会社ゲッツブラザーズ)を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、平成19年6月期における同社に対する連結売上高は23億50百万円であり、連結売上高に占める比率は20.2%であります。

またPTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、平成19年6月期における同社に対する連結売上高は26億60百万円であり、連結売上高に占める比率は22.8%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、平成19年6月期における連結売上高は49億81百万円となっており、連結売上高に占める比率は42.8%となります。

また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の平成19年6月期における連結売上高は69億58百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は71.6%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性もあります。

③インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転価することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいりますが、現状におきましてはASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤財務内容について

(為替リスクについて)

平成19年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は44.0%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半がドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金されたドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等のドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. においては、相殺後の円をタイバツ又はドルに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。今後、為替変動が円に対しタイバツ高又はドル高に進んだ場合には、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は下表のとおり高い水準で推移しております。

今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[連結]

(単位：千円)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
有利子負債	4,344,991	3,827,746	2,862,777	2,936,774	5,269,941
総資産	9,650,720	11,194,757	15,222,940	16,842,073	21,093,966
有利子負債比率	45.0%	34.2%	18.8%	17.4%	25.0%
売上高	5,498,352	6,271,529	7,888,721	9,883,921	11,643,659
経常利益	707,405	995,952	1,478,922	1,995,732	2,202,203
支払利息	105,468	82,119	56,730	34,565	58,766

⑥保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦事業展開について

(海外事業について)

平成19年6月期の連結売上高に占める海外売上上の割合は44.0%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。

欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引き続き進めていく所存であります。

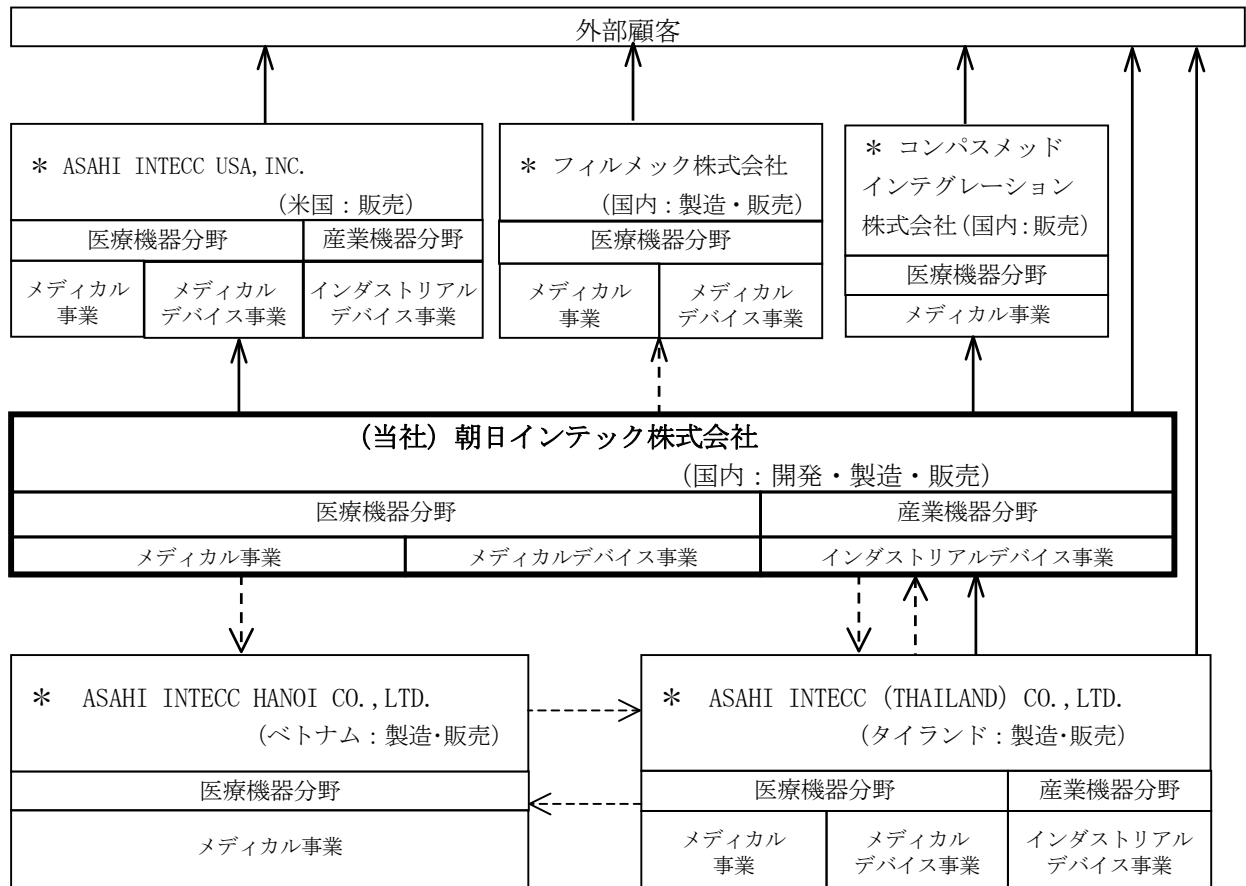
当社グループが引き続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引き続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1 *印は連結子会社

[凡例]

- > 製品の供給
- > 製品用部品・原材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。なお、平成17年7月から平成27年6月までの10年間にわたる長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい事業環境の中、平成17年7月から平成27年6月までの10年間にわたる長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとし、継続的に安定した成長を目指しております。そのための各施策は以下のとおりであります。

①海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するPTCAという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、PTCA治療割合が低いのが現状であります。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国であると言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、PTCA技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

②高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。今後もASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. を筆頭とし、第二の量産工場として平成19年1月から稼働を開始しておりますASAHI INTECC HANOI CO., LTD.においても、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確立・維持していく所存であります。

③再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなる事が予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間ににおける長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、前連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06-08」の実現に向けて、以下の課題に対処していく所存であります。

①グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間2年(平成15年10月～平成17年10月)でしたが、現在では欧米市場ともに平成23年12月迄、契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更しております。

また、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にOEM提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。

今後におきましても、PTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

②素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー(伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術)を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とした大阪R&Dセンターを平成18年6月に竣工しております。今後におきましても、大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

③ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立、平成19年1月より生産を開始しております。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指してまいります。

④次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

②内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

昨年の会社法制定を契機として定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役の職務の執行が法令等に適合すること、および会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備に努めています。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制構築プロジェクト」を発足し、活動を始めております。

また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		4,243,545		3,140,070	
2 受取手形及び売掛金	※3		1,970,800		3,111,738	
3 たな卸資産			1,870,797		3,129,568	
4 繰延税金資産			132,904		143,414	
5 その他			887,443		761,401	
貸倒引当金			△2,798		△9,086	
流動資産合計			9,102,692	54.0	10,277,107	48.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,393,354		4,914,660		
減価償却累計額		886,418	2,506,935	1,086,507	3,828,153	
(2) 機械装置及び運搬具		2,376,463		3,845,306		
減価償却累計額		1,396,239	980,224	1,884,936	1,960,370	
(3) 土地	※1		1,298,386		1,346,248	
(4) 建設仮勘定			796,603		167,835	
(5) その他		739,277		1,010,579		
減価償却累計額		467,703	271,573	613,500	397,079	
有形固定資産合計			5,853,724	34.8	7,699,688	36.5
2 無形固定資産			143,725	0.9	130,030	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			541,373		1,795,937	
(2) 繰延税金資産			122,502		1,183	
(3) 保険積立金			661,488		720,702	
(4) その他	※1		440,832		487,262	
貸倒引当金			△24,265		△17,915	
投資その他の資産合計			1,741,931	10.3	2,987,171	14.2
固定資産合計			7,739,381	46.0	10,816,889	51.3
資産合計			16,842,073	100.0	21,093,996	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		739,390		816,585		
2 短期借入金	※1	1,384,999		1,958,314		
3 未払金	※1	472,260		301,309		
4 未払法人税等		334,601		316,916		
5 賞与引当金		72,047		77,575		
6 役員賞与引当金		38,000		40,000		
7 その他		401,317		598,248		
流動負債合計		3,442,617	20.4	4,108,950	19.5	666,333
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,479,154		3,278,413		
2 退職給付引当金		162,478		196,139		
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966		
4 繰延税金負債		—		143,179		
5 その他		27,331		10,607		
固定負債合計		2,047,930	12.2	4,007,305	19.0	1,959,374
負債合計		5,490,548	32.6	8,116,255	38.5	2,625,707
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,167,950	24.7	4,167,950	19.7	—
2 資本剰余金		4,060,960	24.1	4,060,960	19.3	—
3 利益剰余金		3,119,615	18.6	4,001,080	19.0	881,465
4 自己株式		△156	△0.0	△156	△0.0	—
株主資本合計		11,348,369	67.4	12,229,834	58.0	881,465
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△17,977	△0.1	117,679	0.5	135,656
2 為替換算調整勘定		21,134	0.1	630,227	3.0	609,093
評価・換算差額等合計		3,156	0.0	747,906	3.5	744,750
純資産合計		11,351,525	67.4	12,977,741	61.5	1,626,215
負債純資産合計		16,842,073	100.0	21,093,996	100.0	4,251,923

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,883,921	100.0	11,643,659	100.0	1,759,737	
II 売上原価			4,331,489	43.8	5,000,176	42.9	668,686	
売上総利益			5,552,431	56.2	6,643,482	57.1	1,091,051	
III 販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		206,485			263,200			
2 貸倒引当金繰入額		1,998			5,969			
3 役員報酬		319,052			391,724			
4 給与手当及び賞与		955,076			1,279,251			
5 賞与引当金繰入額		39,932			46,961			
6 役員賞与引当金繰入額		38,000			40,000			
7 退職給付費用		22,193			30,236			
8 役員退職慰労引当金繰入額		8,150			—			
9 減価償却費		66,084			120,156			
10 研究開発費	※1	740,659			911,604			
11 その他		1,171,898	3,569,531	36.1	1,453,050	4,542,155	39.0	972,624
営業利益			1,982,900	20.1	2,101,326	18.1	118,426	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,520			3,915			
2 受取配当金		2,044			10,388			
3 受取保険返戻金		27,636			—			
4 受取手数料		1,706			1,828			
5 作業屑売却収入		3,556			12,068			
6 受取賃貸料		2,158			2,235			
7 為替差益		6,228			120,031			
8 その他		14,288	60,138	0.6	21,149	171,617	1.4	111,479
V 営業外費用								
1 支払利息		34,565			58,766			
2 貸倒引当金繰入額		850			—			
3 その他		11,890	47,306	0.5	11,974	70,741	0.6	23,435
経常利益			1,995,732	20.2	2,202,203	18.9	206,471	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,409			1,428			
2 貸倒引当金戻入益		—			1,000			
3 その他		—	1,409	0.0	166	2,594	0.0	1,185

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	123,326		—				
2 固定資産除却損	※4	72,689		94,040				
3 投資有価証券評価損		24,742		3,107				
4 たな卸資産評価損		12,320		—				
5 たな卸資産廃棄損		2,330		—				
6 減損損失	※5	5,791		—				
7 その他		—	241,200	2.4	221	97,369	0.8	△143,830
税金等調整前当期純 利益			1,755,941	17.8		2,107,428	18.1	351,486
法人税、住民税及び 事業税		729,911			786,050			
法人税等調整額		△50,272	679,638	6.9	162,492	948,543	8.1	268,905
少数株主損失			1,890	0.0		—	—	△1,890
当期純利益			1,078,193	10.9		1,158,884	10.0	80,691

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	2,304,211	—	10,533,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△237,789		△237,789
役員賞与の支給			△25,000		△25,000
当期純利益			1,078,193		1,078,193
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	815,404	△156	815,247
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	2,310	△200,313	△198,003	10,335,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△237,789
役員賞与の支給				△25,000
当期純利益				1,078,193
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,288	221,448	201,159	201,159
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,288	221,448	201,159	1,016,407
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△277,419		△277,419
当期純利益			1,158,884		1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	881,465	—	881,465
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	△156	12,229,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
当期純利益				1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,656	609,093	744,750	744,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	135,656	609,093	744,750	1,626,215
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,755,941	2,107,427	
2		449,592	706,620	
3		2,848	4,969	
4		15,168	5,528	
5		38,000	2,000	
6		25,737	33,660	
7		8,150	—	
8		△4,564	△14,303	
9		34,565	58,766	
10		123,326	—	
11		72,689	94,040	
12		△1,409	△1,428	
13		5,791	—	
14		24,742	3,107	
15		62,248	△945,262	
16		△409,687	△1,021,364	
17		141,481	△26,548	
18		△76,218	△139,778	
小計		2,268,403	867,435	△1,400,967
19		3,123	15,561	
20		△31,389	△61,146	
21		△816,783	△805,844	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,423,353	16,005	△1,407,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△628,019	△253,048	
2		1,722,600	886,039	
3		△557,849	△1,029,906	
4		△2,339,097	△2,250,802	
5		36,011	252,790	
6		△72,451	△56,707	
7		△271,187	—	
8		△133,590	△71,369	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,243,585	△2,523,004	△279,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		100,000	111,200	
2		1,200,000	3,450,000	
3		△1,187,124	△1,244,526	
4		△237,011	△277,084	
5		△51,150	△48,588	
6		△156	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,442	1,991,001	2,166,443
IV		63,118	82,506	19,388
V		△932,556	△433,490	499,065
VI		4,185,578	3,253,022	△932,556
VII	※1	3,253,022	2,819,531	△433,490

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

コンバスメッドインテグレーション株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

ロ. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

2. 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高は658,648千円、売上総利益は219,742千円、営業利益は158,122千円、経常利益は81,860千円、また税金等調整前当期純利益は82,049千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、「受取保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取保険返戻金」の金額は、531千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 674,395千円 土地 947,451千円 投資その他の資産「その他」 10,702千円 計 1,642,549千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 877,735千円 (一年以内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 892,121千円 未払金 10,291千円 計 1,780,147千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,069,182千円 土地 947,451千円 計 2,016,634千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 887,357千円 (一年以内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 1,869,064千円 計 2,756,421千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 680,000千円	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 1,090,000千円
※3 —	※3 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 71,252千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 740,659千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 911,604千円						
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 470千円 有形固定資産「その他」 939千円 計 1,409千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,428千円						
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 39,940千円 土地 83,117千円 有形固定資産「その他」 268千円 計 123,326千円	※3 —						
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,056千円 機械装置及び運搬具 99千円 有形固定資産「その他」 1,368千円 無形固定資産 68,165千円 計 72,689千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 45,603千円 機械装置及び運搬具 7,027千円 有形固定資産「その他」 2,545千円 撤去費用 38,864千円 計 94,040千円						
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	※5 —
主な用途	種類	場所					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,300	7,926,300	—	15,852,600

(注) 増加は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	60	—	60

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	237,789	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,243,545千円	現金及び預金勘定 3,140,070千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △990,523千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △320,538千円
現金及び現金同等物 3,253,022千円	現金及び現金同等物 2,819,531千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,524	80,756	13,231
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	67,524	80,756	13,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	398,375	354,960	△43,415
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	398,375	354,960	△43,415
合計		465,900	435,716	△30,184

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	105,657

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち24,742千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	2,000	—	—	—

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,466,121	1,662,585	196,463
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,466,121	1,662,585	196,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,466,121	1,662,585	196,463

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	133,352

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち3,107千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日) (1) 退職給付債務 277,151千円 (2) 退職金共済資産 114,672千円 (3) 退職給付引当金(1)－(2) 162,478千円 (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日) (1) 退職給付債務 318,517千円 (2) 退職金共済資産 122,377千円 (3) 退職給付引当金(1)－(2) 196,139千円 (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用 40,899千円	3 退職給付費用 48,597千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 28,583千円</p> <p>賞与引当金 29,142千円</p> <p>委託研究開発費 10,514千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 51,993千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,206千円</p> <p>退職給付引当金 65,652千円</p> <p>役員退職慰労引当金 153,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,005千円</p> <p>固定資産売却損 49,764千円</p> <p>固定資産除却損 18,391千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 13,279千円</p> <p>その他 43,753千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 486,541千円</p> <p>評価性引当額 △36,698千円</p> <p>繰延税金資産合計 449,843千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 △193,538千円</p> <p>その他 △898千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △194,436千円</p> <p>繰延税金資産の純額 255,406千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 132,904千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 122,502千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 31,070千円</p> <p>賞与引当金 31,395千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 64,822千円</p> <p>退職給付引当金 79,309千円</p> <p>役員退職慰労引当金 153,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,262千円</p> <p>固定資産除却損 18,391千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 35,509千円</p> <p>その他 33,872千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 458,889千円</p> <p>評価性引当額 △58,105千円</p> <p>繰延税金資産合計 400,783千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 △317,802千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △79,901千円</p> <p>その他 △1,661千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △399,365千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,418千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 143,414千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,183千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 143,179千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割額 0.8%</p> <p>受取配当金の消去影響額 1.1%</p> <p>外国税額控除等の影響額 △1.6%</p> <p>在外連結子会社の税率差異 △1.2%</p> <p>在外連結子会社の留保利益 5.9%</p> <p>試験研究費等控除 △3.4%</p> <p>評価性引当額の増加 1.0%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,563,330	1,621,866	2,698,723	9,883,921	—	9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,190	314,198	693,457	1,157,846	(1,157,846)	—
計	5,713,521	1,936,064	3,392,180	11,041,767	(1,157,846)	9,883,921
営業費用	3,733,367	1,524,755	2,780,937	8,039,060	(138,039)	7,901,020
営業利益	1,980,153	411,309	611,243	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	7,077,624	1,857,576	4,656,537	13,591,738	3,250,335	16,842,073
減価償却費	212,660	60,165	143,480	416,307	33,285	449,592
減損損失	—	—	—	—	5,791	5,791
資本的支出	1,343,542	154,756	1,073,858	2,572,156	22,995	2,595,151

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,958,342	2,071,976	2,613,339	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,791	149,521	635,401	1,001,714	(1,001,714)	—
計	7,175,134	2,221,498	3,248,741	12,645,373	(1,001,714)	11,643,659
営業費用	4,895,467	1,719,757	2,805,768	9,420,994	121,337	9,542,332
営業利益	2,279,666	501,740	442,972	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,042,879	2,563,429	4,563,160	17,169,470	3,924,526	21,093,996
減価償却費	371,093	76,474	221,516	669,084	37,536	706,620
資本的支出	1,474,798	419,448	341,159	2,235,406	156,738	2,392,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高386,169千円、営業利益140,207千円、「メディカルデバイス事業」は売上高90,085千円、営業利益9,067千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高182,394千円、営業利益8,847千円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,172,896	995,723	1,715,300	9,883,921	—	9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127,709	2,254,035	3,996	4,385,741	(4,385,741)	—
計	9,300,606	3,249,759	1,719,296	14,269,662	(4,385,741)	9,883,921
営業費用	7,149,882	2,579,836	1,537,236	11,266,955	(3,365,934)	7,901,020
営業利益	2,150,724	669,922	182,059	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900
II 資産	8,905,703	5,309,713	533,483	14,748,900	2,093,172	16,842,073

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,278,663	777,135	2,587,860	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537,218	2,444,189	3,996	4,985,404	(4,985,404)	—
計	10,815,882	3,221,324	2,591,856	16,629,063	(4,985,404)	11,643,659
営業費用	8,263,653	2,830,781	2,310,248	13,404,683	(3,862,351)	9,542,332
営業利益	2,552,228	390,543	281,607	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
II 資産	10,596,915	7,372,843	1,093,537	19,063,295	2,030,701	21,093,996

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高562,702千円、営業利益68,028千円、「北米」は売上高95,946千円、営業利益90,094千円それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,077,519	1,690,384	874,888	3,642,791
II 連結売上高(千円)				9,883,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.1	8.9	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,262,271	2,509,228	1,354,628	5,126,128
II 連結売上高(千円)				11,643,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	21.6	11.6	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については11,814千円、「北米地域」については93,302千円、「その他の地域」については14,501千円それぞれ減少しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	716円07銭	1株当たり純資産額	818円65銭
1株当たり当期純利益	68円01銭	1株当たり当期純利益	73円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円96銭
<p>当社は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	650円37銭		
1株当たり当期純利益	61円15銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,078,193	1,158,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,078,193	1,158,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	14	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	7,469,412	128.8
メディカルデバイス事業	2,259,860	115.1
インダストリアルデバイス事業	2,139,364	94.9
合計	11,868,637	118.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	6,958,342	125.1
メディカルデバイス事業	2,071,976	127.8
インダストリアルデバイス事業	2,613,339	96.8
合計	11,643,659	117.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アボット ラボラトリーズ社	1,589,653	16.1	2,660,218	22.8
セント・ジュード・メディカル(株) (旧、(株)ゲッツブラザーズ)	2,353,556	23.8	2,347,448	20.2

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	2,524,274		1,766,172		
2 受取手形	※5	487,659		445,824		
3 売掛金	※1	1,812,562		2,452,070		
4 有価証券		2,000		—		
5 製品		694,331		1,042,019		
6 原材料		291,454		404,028		
7 仕掛品		219,705		272,357		
8 貯蔵品		12,586		15,209		
9 関係会社短期貸付金		48,000		108,000		
10 前払費用		63,704		69,164		
11 繰延税金資産		73,932		61,833		
12 未収入金	※1	728,655		800,303		
13 その他		190,997		135,368		
貸倒引当金		△1,037		△184		
流動資産合計		7,148,827	44.6	7,572,167	40.0	423,340
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,429,273		2,842,827		
減価償却累計額		601,058	1,828,214	660,001	2,182,825	
(2) 構築物		179,474		180,986		
減価償却累計額		56,095	123,378	74,329	106,657	
(3) 機械及び装置		808,994		969,831		
減価償却累計額		413,184	395,810	434,540	535,291	
(4) 車両及び運搬具		4,003		4,003		
減価償却累計額		3,779	224	3,803	200	
(5) 工具器具及び備品		511,896		637,583		
減価償却累計額		314,894	197,001	391,283	246,300	
(6) 土地	※2		1,157,743		1,175,335	
(7) 建設仮勘定			55,728		21,729	
有形固定資産合計		3,758,101	23.4	4,268,339	22.4	510,238

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		16,764		38,073		
(2) 借地権		10,624		10,624		
(3) 商標権		5,734		8,746		
(4) 意匠権		408		282		
(5) ソフトウェア		55,118		57,639		
(6) 電話加入権		6,224		6,188		
(7) その他		7,928		909		
無形固定資産合計		102,803	0.6	122,463	0.6	19,660
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		541,373		1,795,937		
(2) 関係会社株式		1,384,041		1,384,041		
(3) 出資金		1,100		1,100		
(4) 関係会社出資金		547,850		1,016,930		
(5) 関係会社長期貸付金		1,472,000		1,764,000		
(6) 破産更生債権等		315		315		
(7) 長期前払費用		1,830		958		
(8) 繰延税金資産		314,871		175,485		
(9) 保険積立金		661,488		720,702		
(10) 会員権		32,968		38,883		
(11) その他		95,980		145,431		
貸倒引当金		△24,265		△18,000		
投資その他の資産合計		5,029,553	31.4	7,025,785	37.0	1,996,231
固定資産合計		8,890,457	55.4	11,416,588	60.0	2,526,130
資産合計		16,039,284	100.0	18,988,756	100.0	2,949,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		572,779		520,742		
2	※1	710,442		980,843		
3	※2	470,000		160,000		
4	※2	914,999		1,321,214		
5	※1	410,790		264,012		
6		79,941		88,150		
7		271,938		251,389		
8		721		576		
9		76,895		81,503		
10		70,432		73,664		
11		38,000		40,000		
12		105,916		173,217		
		流動負債合計	23.2	3,955,313	20.8	232,455
II 固定負債						
1	※2	1,479,154		3,278,413		
2		160,022		191,773		
3		378,966		378,966		
4		—		2,484		
		固定負債合計	12.6	3,851,637	20.3	1,833,494
		負債合計	35.8	7,806,950	41.1	2,065,950
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		4,167,950	26.0	4,167,950	22.0	—
2						
(1)		4,060,960		4,060,960		
		資本剰余金合計	25.3	4,060,960	21.4	—
3						
(1)		39,841		39,841		
(2)						
		別途積立金		75,000		
		繰越利益剰余金		2,720,531		
		利益剰余金合計	13.0	2,835,373	14.9	747,864
4		△156	△0.0	△156	△0.0	—
		株主資本合計	64.3	11,064,126	58.3	747,864

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	増減 (千円)
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△17,977	△0.1	117,679	0.6	135,656
評価・換算差額等合計		△17,977	△0.1	117,679	0.6	135,656
純資産合計		10,298,284	64.2	11,181,805	58.9	883,521
負債純資産合計		16,039,284	100.0	18,988,756	100.0	2,949,471

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		9,934,732	100.0	11,258,812	100.0	1,324,080	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		492,495			694,331			
2 当期製品仕入高	※1	1,498,549			1,441,100			
3 当期製品製造原価		4,195,207			4,900,209			
合計		6,186,253			7,035,641			
4 他勘定振替高	※2	5,300			162			
5 製品期末たな卸高		694,331	5,486,620	55.2	1,042,019	5,993,458	53.2	506,838
売上総利益			4,448,111	44.8		5,265,354	46.8	817,242
III 販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		103,574			110,447			
2 広告宣伝費		12,502			7,713			
3 貸倒引当金繰入額		299			—			
4 役員報酬		262,944			326,534			
5 給与手当		643,797			818,638			
6 賞与		194,765			213,593			
7 賞与引当金繰入額		38,660			43,367			
8 役員賞与引当金繰入額		38,000			40,000			
9 退職給付費用		21,705			29,172			
10 役員退職慰労引当金繰入額		8,150			—			
11 法定福利費		126,118			159,501			
12 福利厚生費		65,378			71,702			
13 旅費交通費		154,974			159,007			
14 減価償却費		57,491			83,533			
15 研究開発費	※3	740,659			911,604			
16 支払手数料		181,598			214,828			
17 その他		461,469	3,112,087	31.4	515,034	3,704,680	32.9	592,592
営業利益			1,336,023	13.4		1,560,673	13.9	224,650
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	13,249			47,266			
2 受取配当金	※1	2,044			69,058			
3 為替差益		—			69,485			
4 受取保険返戻金		1,706			—			
5 受取保証料	※1	1,648			—			
6 付加価値税還付金		4,023			—			
7 その他	※1	10,047	32,719	0.3	21,485	207,296	1.8	174,577
V 営業外費用								
1 支払利息		31,067			54,474			
2 為替差損		3,924			—			
3 その他		8,983	43,975	0.4	9,176	63,651	0.6	19,675
経常利益			1,324,767	13.3		1,704,319	15.1	379,551

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—		1,767		
2 その他		—	—	166	1,933	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	123,182		—		
2 固定資産除却損	※5	49,155		94,010		
3 投資有価証券評価損		24,742		3,107		
4 たな卸資産評価損		12,320		—		
5 たな卸資産廃棄損		2,330		—		
6 減損損失	※6	5,791		—		
7 その他		—	217,521	2.2	221	97,340
税引前当期純利益			1,107,245	11.1		1,608,912
法人税、住民税 及び事業税		521,028		524,252		14.3
法人税等調整額		△112,191	408,836	4.1	59,376	583,629
当期純利益			698,409	7.0		1,025,283
						9.1
						326,874

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日残高 (千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888	—	9,880,798	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△237,789	△237,789		△237,789	
役員賞与の支給					△25,000	△25,000		△25,000	
当期純利益					698,409	698,409		698,409	
自己株式の取得							△156	△156	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	435,620	435,620	△156	435,463	
平成18年6月30日残高 (千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	△156	10,316,262	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高 (千円)	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△237,789
役員賞与の支給		△25,000
当期純利益		698,409
自己株式の取得		△156
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△20,288	△20,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,288	415,175
平成18年6月30日残高 (千円)	△17,977	10,298,284

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	△156	10,316,262
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△277,419	△277,419		△277,419
当期純利益					1,025,283	1,025,283		1,025,283
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	747,864	747,864	—	747,864
平成19年6月30日残高 (千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373	△156	11,064,126

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高 (千円)	△17,977	10,298,284
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△277,419
当期純利益		1,025,283
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	135,656	135,656
事業年度中の変動額合計 (千円)	135,656	883,521
平成19年6月30日残高 (千円)	117,679	11,181,805

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 12年～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「受取保険返戻金」「受取保証料」「付加価値税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取保険返戻金</td> <td style="text-align: right;">1,828千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証金</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>付加価値税還付金</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> </table>	受取保険返戻金	1,828千円	受取保証金	2,954千円	付加価値税還付金	1,799千円
受取保険返戻金	1,828千円						
受取保証金	2,954千円						
付加価値税還付金	1,799千円						

追加情報

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が288,426千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 587,291千円 未収入金 75,301千円 流動負債 買掛金 584,877千円 未払金 11,644千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 860,112千円 未収入金 299,103千円 流動負債 買掛金 833,039千円 未払金 20,520千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 674,395千円 土地 947,451千円 計 1,631,846千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 310,000千円 一年以内返済予定長期借入金 567,735千円 長期借入金 892,121千円 計 1,769,856千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,069,182千円 土地 947,451千円 計 2,016,634千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 787,357千円 長期借入金 1,869,064千円 計 2,756,421千円
3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 11,613千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 67,390千円 計 79,004千円	3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 222,266千円
4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 680,000千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 1,090,000千円
※5 ———	※5 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 54,599千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,150,975千円 製品仕入高 667,065千円 材料仕入高 1,886,094千円 受取利息 12,275千円 受取保証料 1,648千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,757,713千円 製品仕入高 669,269千円 材料仕入高 2,110,174千円 受取利息 45,583千円 受取配当金 58,670千円 受取保証料 2,954千円						
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費からの振替高 △3,162千円 たな卸資産評価損への振替高 7,334千円 たな卸資産廃棄損への振替高 1,128千円 計 5,300千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 162千円						
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 740,659千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 911,604千円						
※4 固定資産売却損の内訳 建物 39,940千円 工具器具及び備品 124千円 土地 83,117千円 計 123,182千円	※4 —						
※5 固定資産除却損の内訳 建物 2,229千円 機械及び装置 156千円 車両及び運搬具 99千円 工具器具及び備品 1,191千円 無形固定資産「その他」 45,478千円 計 49,155千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 43,253千円 構築物 2,349千円 機械及び装置 7,027千円 工具器具及び備品 2,515千円 撤去費用 38,864千円 計 94,010千円						
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円です。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	※6 —
主な用途	種類	場所					
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	60	—	60

(注) 増加につきましては、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	委託研究開発費		退職給付引当金
	その他有価証券評価差額金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		固定資産除却損
	役員退職慰労引当金		投資有価証券評価損
	固定資産売却損		その他
	固定資産除却損		繰延税金資産小計
	投資有価証券評価損		評価性引当額
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計		繰延税金負債
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	外国税額控除等の影響額		外国税額控除等の影響額
	試験研究費等控除		試験研究費等控除
	評価性引当額の増加		評価性引当額の減少
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)							
1株当たり純資産額	649円63銭	1株当たり純資産額	705円36銭						
1株当たり当期純利益	44円06銭	1株当たり当期純利益	64円68銭						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64円55銭						
<p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	621円86銭								
1株当たり当期純利益	50円64銭								

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	698,409	1,025,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	698,409	1,025,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	14	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。